

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	15,595,691			14,744,912	実質収支比率			5.2	8.3																																																																																																																																				
市町村名	阿見町		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	14,903,003	13,914,267	経常収支比率	92.1	92.9																																																																																																																																								
						首都	○	歳入歳出差引	692,688	830,645	(※1)	(99.5)	(101.1)																																																																																																																																								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	211,214	64,297	標準財政規模	9,267,538	9,246,398																																																																																																																																								
						中部	×	実質収支	481,474	766,348	財政力指数	0.89	0.88																																																																																																																																								
人口	22年国調(人)		47,940		産業構造(※5)	低開発	×	単年度収支	-284,874	192,817	公債費負担比率	11.8	12.3																																																																																																																																								
	17年国調(人)		47,994			過疎	×	積立金	100	167,700	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																								
	増減率(%)		-0.1			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																								
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		47,576		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
	うち日本人(人)		46,888			第1次	890	1,139	指数表選定	○	実質単年度収支	-284,774	360,517	実質公債費比率	5.7	7.2																																																																																																																																					
	26.01.01(人)		47,261				3.9	4.7	将来負担比率	-	-																																																																																																																																										
	うち日本人(人)		46,619			第2次	6,007	6,565	基準財政収入額	6,102,037	6,008,899	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																							
	増減率(%)		0.7				26.3	27.2	基準財政需要額	6,808,547	6,724,119																																																																																																																																										
	うち日本人(%)		0.6			第3次	15,967	16,252	標準税収入額等	7,868,370	7,771,860	経常経費充当一般財源等	8,595,801	8,658,574																																																																																																																																							
面積(km ²)		71.40		69.8	67.4		歳入一般財源等	10,882,566	10,806,086																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)		671																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)		17,969																																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,901,488	12,393,454	うち公的資金	10,673,081	10,422,891																																																																																																																																							
	市区町村長	1	7,220		一般職員	269	847,350	3,150	債務負担行為額(支出予定額)	455,357	378,709																																																																																																																																										
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																										
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	14	44,366	3,169	土地開発基金現在高	1,390,152	1,390,152																																																																																																																																										
	議会議長	1	3,690		教育公務員	-	-	-	財政調整基金	3,720,100	3,720,000																																																																																																																																										
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	減債基金	373,100	373,100																																																																																																																																										
	議会議員	16	3,130		合計	269	847,350	3,150	積立金現在高	2,416,194	2,135,193																																																																																																																																										
					ラスパイレス指数			97.6																																																																																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>阿見町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>茨城租税債権管理機構</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>龍ヶ崎地方衛生組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>稲敷地方広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム松風園特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>牛久市・阿見町斎場組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(9)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	阿見町土地開発公社			(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)					(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	土地区画整理事業特別会計	(11)	茨城租税債権管理機構											(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)											(14)	龍ヶ崎地方衛生組合											(15)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)											(16)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム松風園特別会計)											(17)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)											(18)	牛久市・阿見町斎場組合			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(9)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	阿見町土地開発公社																																																																																																																																										
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																												
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	土地区画整理事業特別会計	(11)	茨城租税債権管理機構																																																																																																																																												
								(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																												
								(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)																																																																																																																																												
								(14)	龍ヶ崎地方衛生組合																																																																																																																																												
								(15)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																												
								(16)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム松風園特別会計)																																																																																																																																												
								(17)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)																																																																																																																																												
								(18)	牛久市・阿見町斎場組合																																																																																																																																												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,428,066	47.6	6,991,995	80.9	普通税	6,991,995	94.1	-
地方譲与税	173,060	1.1	173,060	2.0	法定普通税	6,991,995	94.1	0
利子割交付金	10,450	0.1	10,450	0.1	市町村民税	3,254,829	43.8	-
配当割交付金	41,683	0.3	41,683	0.5	個人均等割	80,219	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	24,681	0.2	24,681	0.3	所得割	2,314,383	31.2	-
地方消費税交付金	520,929	3.3	520,929	6.0	法人均等割	156,895	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	49,752	0.3	49,752	0.6	法人税割	703,332	9.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,243,929	43.7	-
自動車取得税交付金	19,663	0.1	19,663	0.2	うち純固定資産税	3,203,616	43.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,526	1.2	-
地方特例交付金	31,673	0.2	31,673	0.4	市町村たばこ税	407,711	5.5	-
地方交付税	814,106	5.2	706,510	8.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	706,510	4.5	706,510	8.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	107,596	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	436,071	5.9	-
(一般財源計)	9,114,063	58.4	8,570,396	99.2	法定目的税	436,071	5.9	-
交通安全対策特別交付金	7,375	0.0	7,375	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	144,200	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	216,934	1.4	23,741	0.3	都市計画税	436,071	5.9	-
手数料	140,130	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,938,260	12.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	34,730	0.2	34,730	0.4	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	970,083	6.2	-	-	合計	7,428,066	100.0	-
財産収入	6,185	0.0	2,396	0.0				
寄附金	627	0.0	-	-				
繰入金	121,651	0.8	-	-				
繰越金	830,645	5.3	-	-				
諸収入	407,308	2.6	-	-				
地方債	1,663,500	10.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	692,600	4.4	-	-				
歳入合計	15,595,691	100.0	8,638,638	100.0				

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(現・計)	98.4	94.2
市町村民税	98.2	94.0
純固定資産税	98.5	93.8

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,860,346
下水道	680,889
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	390,182
その他	789,275
実質収支	607,916
再差引収支	567,372
加入世帯数(世帯)	7,722
被保険者数(人)	13,838
被保険者1人当り	90
保険料(料)収入額	93
国庫支出金	93
保険給付費	250

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	144,487	1.0	-	144,487	
総務費	2,211,610	14.8	302,609	1,879,137	
民生費	4,546,474	30.5	167,762	2,390,318	
衛生費	1,080,466	7.2	141,254	855,382	
労働費	21,886	0.1	-	-	
農林水産業費	364,063	2.4	103,858	251,103	
商工費	270,593	1.8	38,545	256,754	
土木費	1,953,384	13.1	856,344	1,253,016	
消防費	1,168,113	7.8	606,668	599,501	
教育費	1,849,718	12.4	447,877	1,276,065	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,292,209	8.7	-	1,284,115	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,903,003	100.0	2,664,917	10,189,878	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,475,149	43.4	4,732,559	4,709,411	50.5
人件費	2,836,900	19.0	2,727,821	2,704,870	29.0
うち職員給	1,868,791	12.5	1,779,942	-	-
扶助費	2,346,040	15.7	720,623	720,426	7.7
公債費	1,292,209	8.7	1,284,115	1,284,115	13.8
元利償還金	1,292,209	8.7	1,284,115	1,284,115	13.8
内 うち元金	1,155,466	7.8	1,148,935	1,148,935	12.3
訳 うち利子	136,743	0.9	135,180	135,180	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,762,937	38.7	4,763,757	3,886,390	41.6
物件費	2,590,164	17.4	1,890,808	1,693,635	18.2
維持補修費	178,707	1.2	149,794	149,794	1.6
補助費等	791,749	5.3	704,160	484,941	5.2
うち一部事務組合負担金	161,091	1.1	161,091	141,594	1.5
繰出金	1,860,346	12.5	1,688,292	1,558,020	16.7
積立金	327,752	2.2	327,545	-	-
投資・出資金・貸付金	14,219	0.1	3,158	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,664,917	17.9	693,562	-	-
うち人件費	18,518	0.1	18,518	-	-
普通建設事業費	2,664,917	17.9	693,562	-	-
うち補助	1,596,997	10.7	86,689	-	-
うち単独	906,002	6.1	595,208	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,903,003	100.0	10,189,878	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

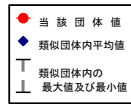
平成26年度 茨城県阿見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,606	14,914	693	481	122	12,901	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

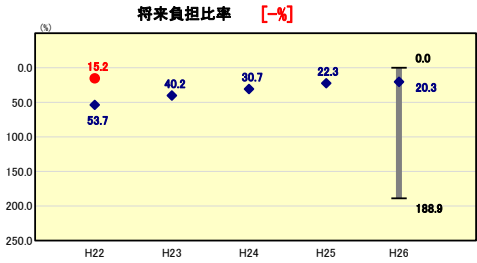
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	47,576	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	46,888	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	71.40	km ²	-	%
歳入総額	15,595,691	千円	5.7	%
歳出総額	14,903,003	千円	-	%
実質収支	481,474	千円	-	%
標準財政規模	9,267,538	千円	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
地方債現在高	12,901,488	千円	H25 V-2 H26 V-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

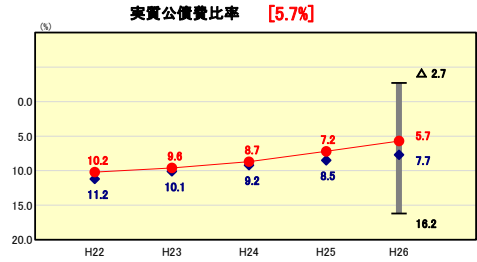
将来負担の状況



類似団体内順位 1/138 全国平均 45.8 茨城県平均 37.5

将来負担比率の分析欄
 平成26年度は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため算出されていない。
 主な要因としては、消防の広域化に伴う消防職員の減により退職手当負担見込額が減少したこと。また、公共公益施設整備基金の増により充当可能財源が増加したことが挙げられる。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

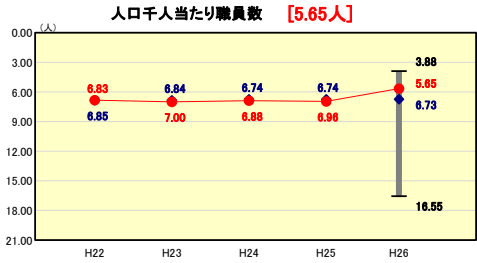
公債費負担の状況



類似団体内順位 43/138 全国平均 8.0 茨城県平均 8.0

実質公債費比率の分析欄
 起債事業の抑制等を継続した結果、平成21年度以降類似団体を下回っており、減少傾向となっている。
 今後も引き続き起債事業の抑制等を継続していく。

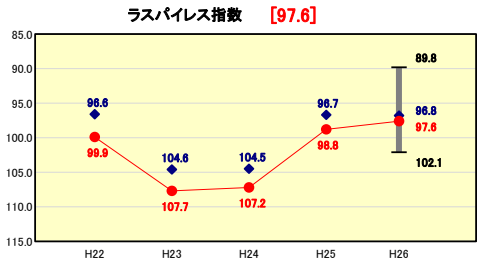
定員管理の状況



類似団体内順位 36/138 全国平均 6.96 茨城県平均 6.73

人口千人当たり職員数の分析欄
 今まで類似団体を若干上回っていたが、平成26年度は、消防の広域化に伴う消防職員の減等により、1.31人の大幅な減少となっている。
 今後も職員削減計画の見直し等を含め、引き続き職員数の適正化に努めていく。

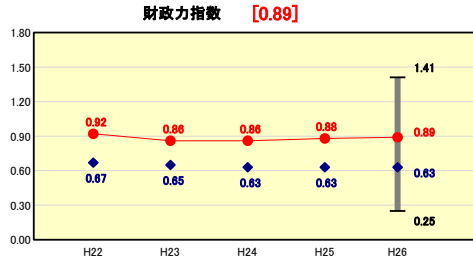
給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 76/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄
 平成23年度及び平成24年度は、国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与減額措置があったため、100%を超えているが、この措置がない場合の指数は99.5、99.0となり、前年度を下回り、減少傾向となっている。
 類似団体平均値は上回っているが、「人件費及び人件費に準ずる費用」の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を下回っている。
 今後も給与の適正化に努めていく。

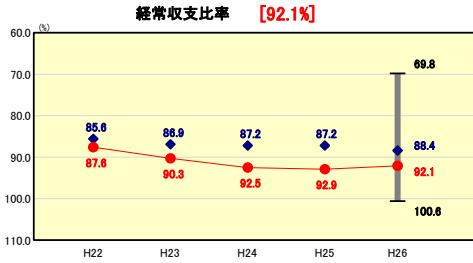
財政力



類似団体内順位 15/138 全国平均 0.49 茨城県平均 0.70

財政力指数の分析欄
 法人町民税が減少する一方、新築家屋の増により固定資産税が増加したため、財政力指数も微増ながら改善した。
 今後も財政基盤全体の安定・向上を図るため、歳出の徹底的な見直しと、企業誘致、徴収業務の強化等の歳入確保に努め、財政の健全化を推進する。

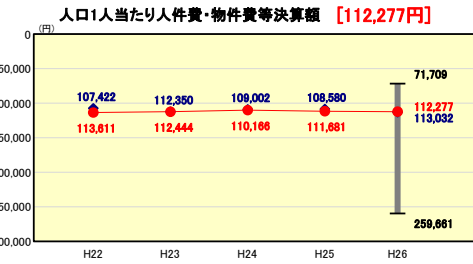
財政構造の弾力性



類似団体内順位 97/138 全国平均 91.3 茨城県平均 88.7

経常収支比率の分析欄
 人件費、扶助費が増加しているものの、社会教育施設、児童福祉施設等の償還終了に伴う公債費等の減により、前年度と比較して、0.8ポイントの改善となっている。
 前年度に比べ改善はしているものの類似団体と比較して引き続き高い水準となっているため、「類似団体平均値以下」を目標に、経常経費の抑制・削減を図るとともに、徴収業務の強化や受益者負担の適正化等の歳入確保に努めていく。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 79/138 全国平均 119,984 茨城県平均 110,162

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 消防及びごみ処理を単独で行っているため、類似団体平均値を若干上回っている。
 今後も職員適正化計画に基づく適正な定員管理に努めるとともに、施設等の維持補修を計画的に実施し、物件費の削減に努めていく。

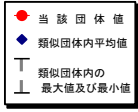
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

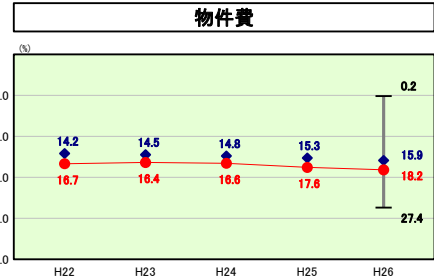
茨城県阿見町

経常収支比率の分析

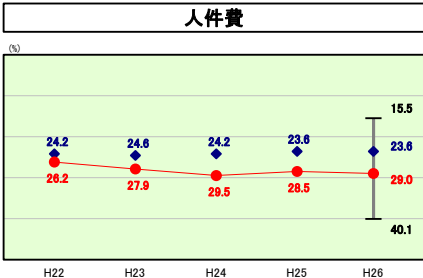
人口	47,576人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,888人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.40km ²		実質公債費比率	5.7%
歳入総額	15,595,691千円		将来負担比率	-%
歳出総額	14,903,003千円		市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2
実質収支	481,474千円		(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2
標準財政規模	9,267,538千円			



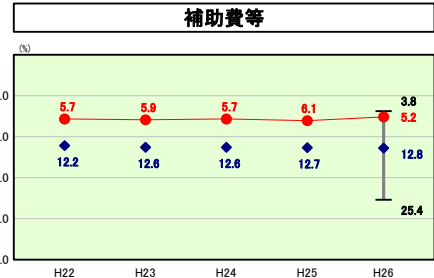
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



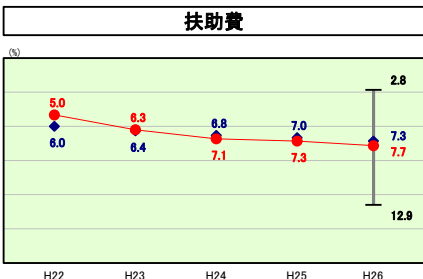
物件費の分析欄
類似団体平均値と比較すると高くなっているが、これは消防業務、ごみ処理業務を単独で行っているため、需用費の額が類似団体に比べ大きくなっているためと考えられる。今後もコスト削減に取り組み、物件費の抑制に努めていく。



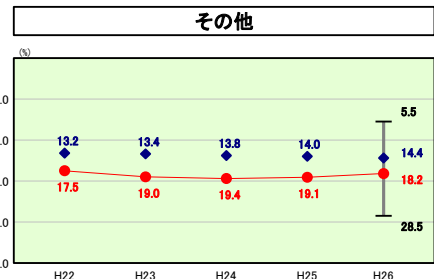
人件費の分析欄
消防業務、ごみ処理業務を単独で行っているため、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均値と比較すると高くなっているが、一部事務組合の人件費に充てる負担金を加えた「人件費及び人件費に準ずる費用」の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を下回っている。今後も適正な人件費の管理・抑制に努めていく。



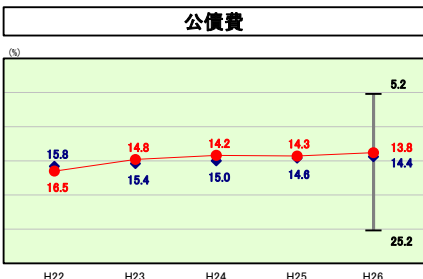
補助費等の分析欄
類似団体平均値と比べると低くなっているが、これは消防業務、ごみ処理業務を単独で行っているため、一部事務組合の負担金が類似団体と比較して低くなっていることによるものである。



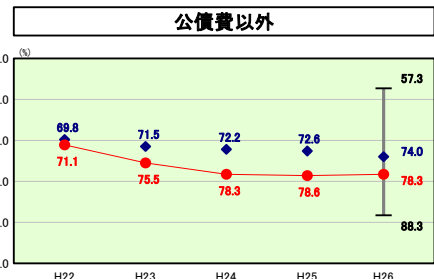
扶助費の分析欄
平成23年度以降、医療福祉費の対象年齢拡大(町単独分)や障害者介護給付費の増などにより、類似団体平均値を上回り、上昇傾向となっている。平成26年度は、保育園運営負担金の増などにより前年度と比較して0.4ポイント増の7.7%となった。扶助費は年々上昇傾向にあるため、社会情勢を注視しつつ適正化に努めていく。



その他の分析欄
類似団体平均値と比較すると高くなっているが、これは下水道事業に対する繰出金が多くなっているためである。また、介護保険や後期高齢者医療などの特別会計への繰出金についても増加傾向にある。今後は下水道事業の効率化、適正化等を図るほか、介護予防事業の拡充などにより、繰出金の抑制に努めていく。



公債費の分析欄
ごみ処理施設の償還終了などにより、平成23年度以降、類似団体平均値より低く推移している。平成26年度は、社会教育施設、児童福祉施設の償還終了などにより前年度と比較して0.5ポイント減の13.8%となっている。今後も、起債事業の抑制に努め、公債費の縮減に努めていく。



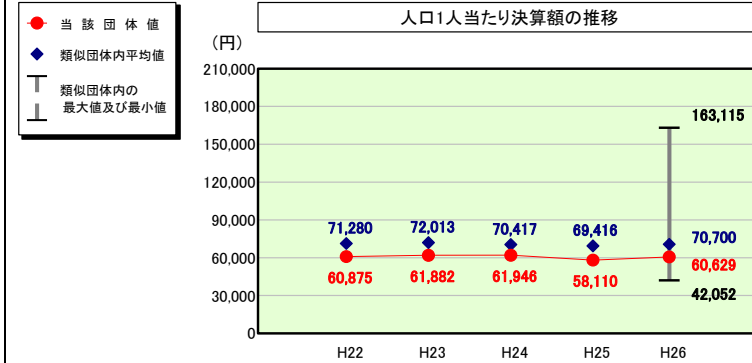
公債費以外の分析欄
類似団体平均値と比較すると高くなっているが、平成26年度は、新築家屋の増加による固定資産税の増により、経常一般財源総額が増えたことや道路等の維持補修費などが減となったため、前年度と比較して0.3ポイント減の78.3%となっている。今後は扶助費や施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しによる効率化の徹底により歳出抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

茨城県阿見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



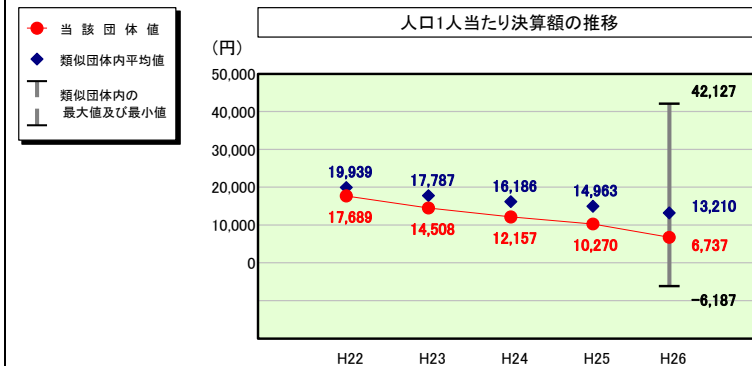
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,836,900	59,629	59,313	0.5
賃金(物件費)	155,174	3,262	5,376	▲39.3
一部事務組合負担金(補助費等)	21,430	450	7,786	▲94.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	131	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,066	2,839	2,777	2.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,518	389	1,317	▲70.5
▲退職金	▲282,595	▲5,940	▲6,006	▲1.1
合計	2,884,493	60,629	70,700	▲14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.65	6.73	▲1.08
ラスパイレス指数	97.6	96.8	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

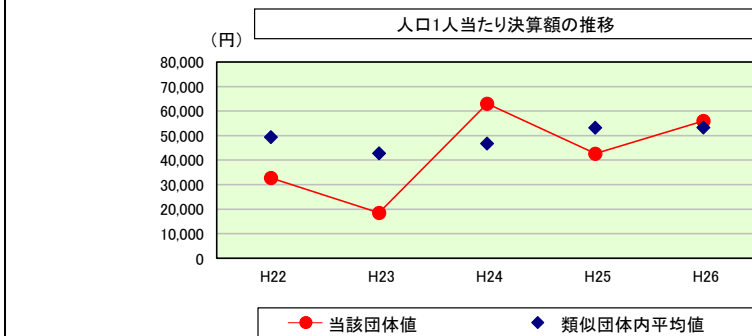


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,292,209	27,161	33,640	▲19.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	562,242	11,818	10,374	13.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,748	899	2,665	▲66.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,343	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲366,335	▲7,700	▲3,110	147.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,210,360	▲25,441	▲31,707	▲19.8
合計	320,504	6,737	13,210	▲49.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

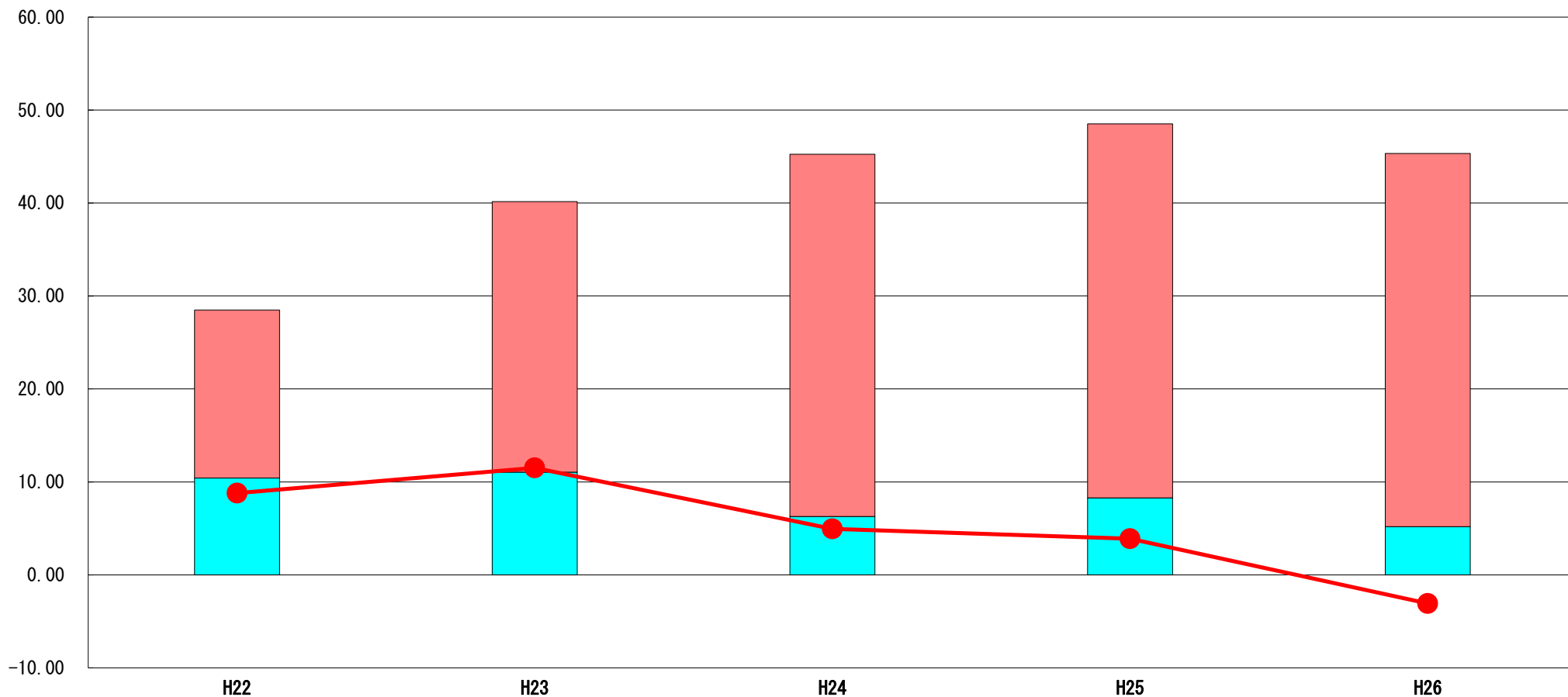
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,529,274	32,743	▲25.4	49,426	4.6	▲30.0
うち単独分	381,129	8,160	▲58.1	26,568	▲4.6	▲53.5
H23	864,584	18,567	▲43.3	42,839	▲13.3	▲30.0
うち単独分	319,903	6,870	▲15.8	22,027	▲17.1	1.3
H24	2,968,220	63,030	239.5	46,819	9.3	230.2
うち単独分	323,879	6,878	0.1	24,121	9.5	▲9.4
H25	2,015,528	42,647	▲32.3	53,270	13.8	▲46.1
うち単独分	702,187	14,858	116.0	24,316	0.8	115.2
H26	2,664,917	56,014	31.3	53,292	0.0	31.3
うち単独分	906,002	19,043	28.2	28,900	18.9	9.3
過去5年間平均	2,008,505	42,600	34.0	49,129	2.9	31.1
うち単独分	526,620	11,162	14.1	25,186	1.5	12.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

茨城県阿見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		18.06	29.11	38.96	40.23	40.14
 実質収支額		10.42	11.05	6.29	8.29	5.20
 実質単年度収支		8.80	11.51	4.95	3.90	▲ 3.07

分析欄

平成26年度は、平成30年度開校予定の小学校建設費の一部財源に充てるため公共公益施設整備基金に積立をしたことにより、財政調整基金残高は横ばいとなっている。

実質収支額は、普通建設事業費等の歳出増や翌年度繰越財源の増により、前年度と比較して減少している。

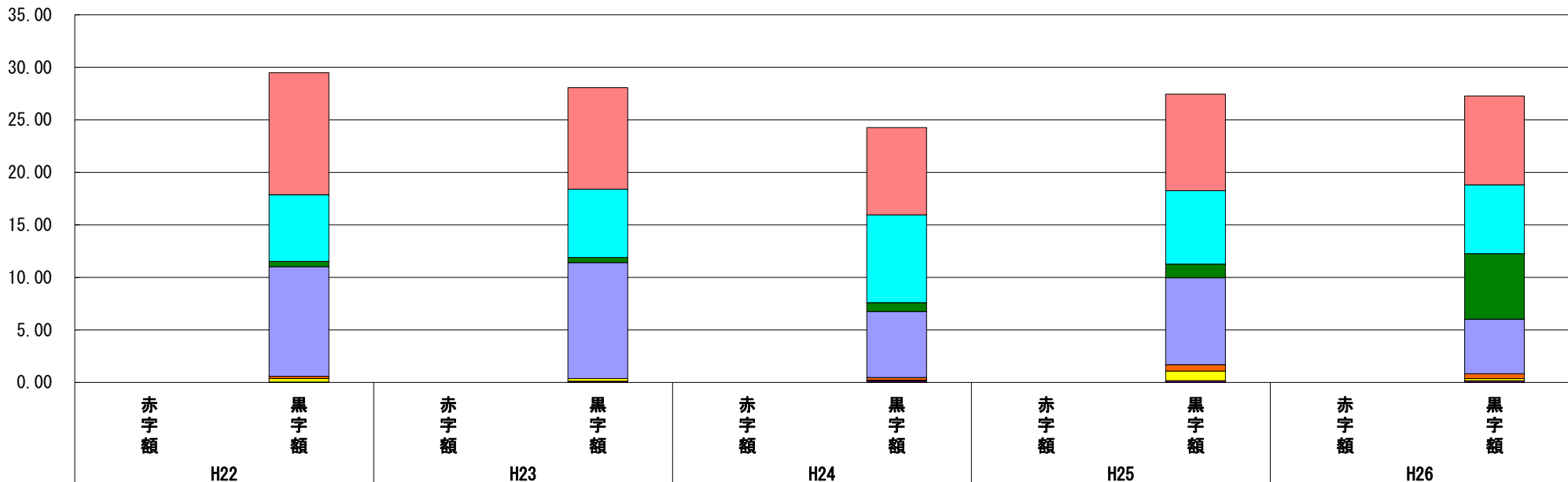
実質単年度収支は、実質収支額及び財政調整基金の積立が減ったことにより、大幅な減となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

茨城県阿見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		11.63	9.66	8.31	9.18	8.46
国民健康保険特別会計		6.34	6.50	8.35	7.00	6.55
公共下水道事業特別会計		0.52	0.49	0.85	1.29	6.24
一般会計		10.42	11.05	6.28	8.28	5.19
介護保険特別会計		0.21	0.00	0.25	0.60	0.46
土地区画整理事業特別会計		0.33	0.24	0.08	0.92	0.21
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.11	0.13	0.16	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

主な変動として、平成26年度の一般会計は、大規模事業などの繰越により翌年度繰越財源が増加したため、黒字額が前年度と比較して減少している。介護保険特別会計は、高齢者の急激な増加により、保険給付費の伸びが著しく、平成26年度は、財政安定化基金貸付金の増により黒字となっている。全体としては、全ての会計において黒字を確保しているため、連結赤字額がないため、連結実質赤字比率の該当はない。今後も比率が生じないよう、適正規模の実質収支の確保等に努めていく。

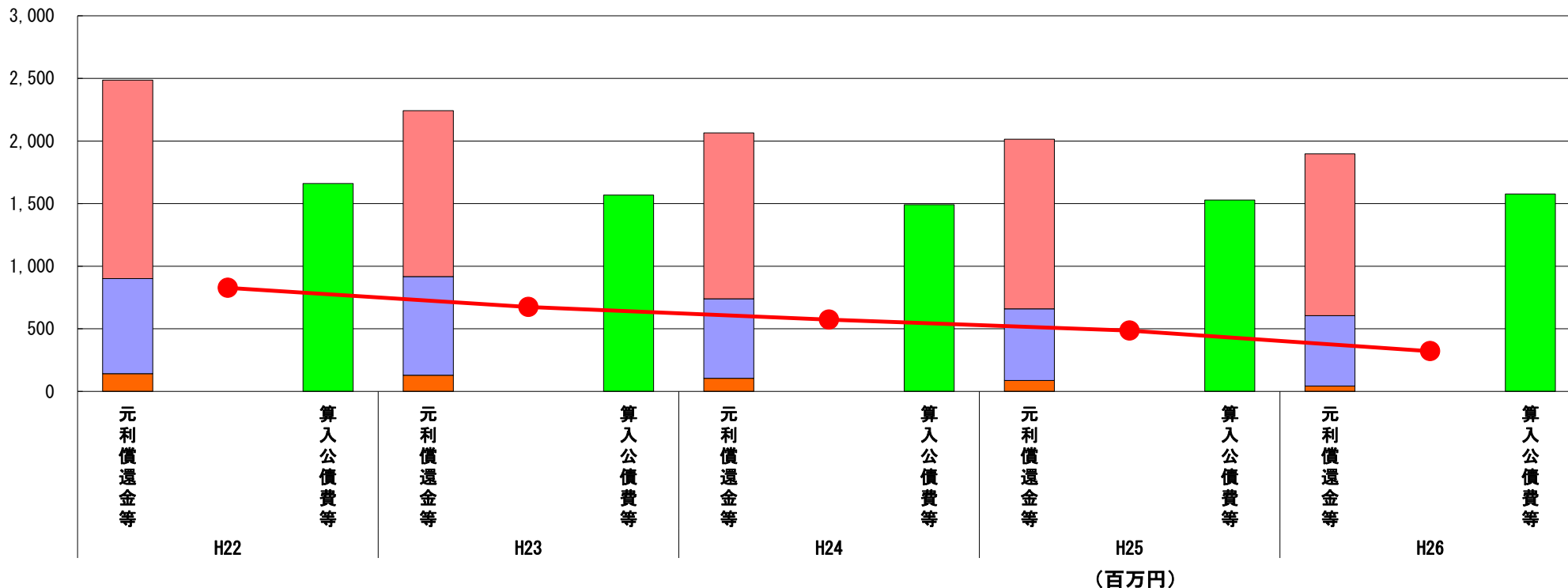
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

茨城県阿見町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,586	1,325	1,326	1,354	1,292
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		759	788	634	573	562
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		142	129	105	87	43
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,660	1,568	1,492	1,528	1,576
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		827	674	573	486	321

分析欄

元利償還金等で、社会教育施設、児童福祉施設の償還終了による元金償還金の減や牛久市・阿見町斎場建設等に係る償還費の減少により、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金などが減少している。また、算入公債費等で、臨時財政対策債の基準財政需要額算入費の増により増加したため、実質公債費比率の分子が減少となっている。

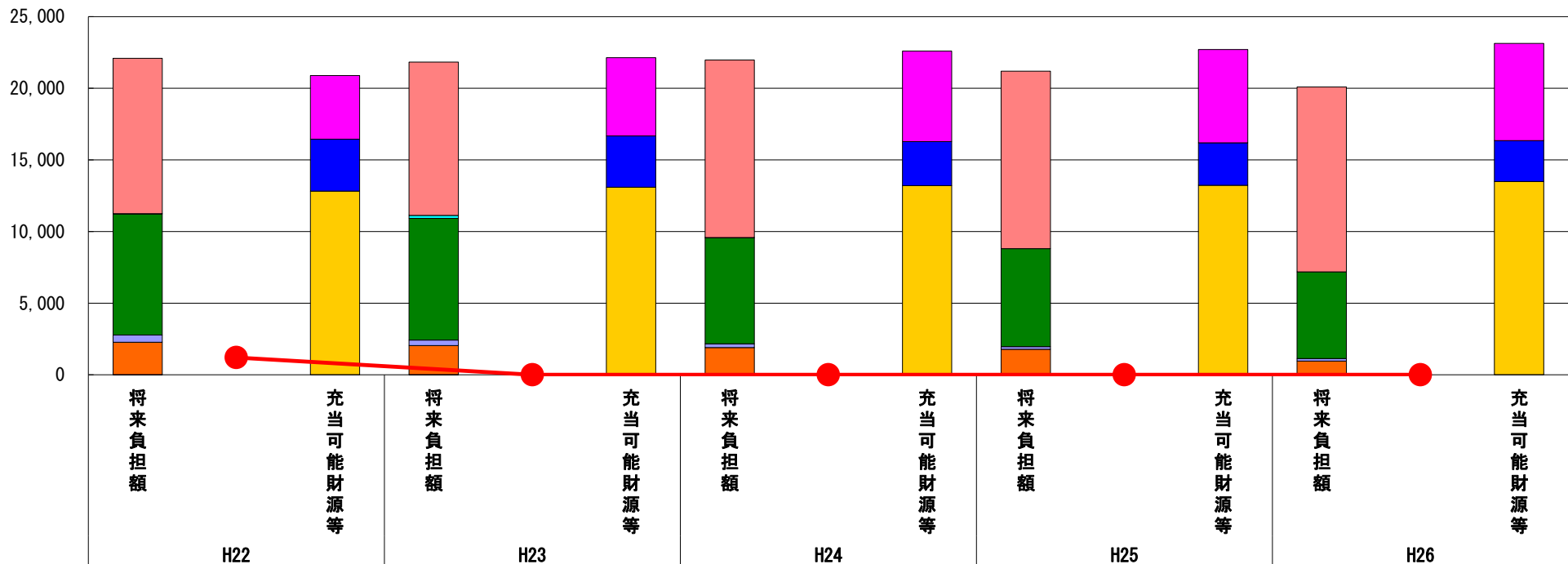
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

茨城県阿見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,848	10,711	12,398	12,393	12,901
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	207	14	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,462	8,492	7,398	6,843	6,055
	組合等負担等見込額		498	378	270	189	169
	退職手当負担見込額		2,265	2,044	1,891	1,759	962
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	2	5	16	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,451	5,454	6,308	6,518	6,794
	充当可能特定歳入		3,621	3,580	3,076	2,956	2,856
	基準財政需要額算入見込額		12,822	13,098	13,208	13,232	13,487
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,202	▲ 299	▲ 618	▲ 1,506	▲ 3,050

分析欄

将来負担額で、防災行政無線、役場庁舎の耐震整備により地方債の残高が増加した一方、消防の広域化に伴う消防職員の減により退職手当負担見込額が減少している。また、充当可能基金で、公共公益施設整備基金への積立により増加となっているため、将来負担比率の分子が減少となっている。

平成22年度以降、財政調整基金の積立により、充当可能基金が増加していたが、今後、新設小学校の建設など大規模事業の整備が予定されているため、事業の見直しや地方債発行の抑制、充当可能基金の確保等に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。